

ど、母親が無職の場合と比較して、より多くの施設や制度を利用していることがわかる。子どもが4歳以上となると、母親が無職の場合は、幼稚園の利用率が最も高く、78.4%が利用している。一方、母親が有職の場合、70.0%の者が認可の保育所を利用しており、幼稚園の利用率(28.3%)と比較しても高いことがわかる。

全体的な傾向としては、母親の職業の有無により保育の環境は大きな違いが見られ、母親が無職であると、保育が母親一人に集中しがちであることに対して、母親が働いている場合、夫、祖父母をはじめ、より多くの制度や施設が利用されており、保育資源が豊富なことがわかる。

次に子どもを生み育てにおける悩みや問題、また子育ての中でさらに充実してほしい施設や制度を子どもの有無、母親の職業の有無別にみてみたい。表9-2は、対象者に子どもを生み育てる上での悩みや問題を尋ねた結果である。全体の結果からは、「家庭の経済」や「子どもの教育費」といった経済的な側面を問題としている者が多く、次いで「子どもの身の安全」、「子どもの受験や進学問題」、「子どもの友人関係」、などの順になっている。

表9-2 子どもを生み育てる上での悩みや問題

子どもを生み育てる上での悩みや問題	総数	子どもの有無		妻の職業の有無	
		有り	無し	有職	無職
家庭の経済	51.9%	52.1%	50.5%	50.0%	56.6%
子どもの教育費	55.5	55.6	54.9	50.7	61.9
住居の問題	22.7	24.0	14.3	20.1	25.2
子どもと接する時間	12.3	11.8	15.4	17.6	5.6
子育てを手伝ってくれる人/場所	20.0	18.9	26.4	17.6	20.9
子育てと仕事の両立	28.3	26.1	41.8	41.5	13.9
子どもをめぐる夫や親との考え方の相違	13.8	14.6	8.8	12.7	12.6
子どもの学校や幼稚園での生活	23.3	24.2	17.6	16.2	30.5
子どもの友人関係	30.9	32.8	18.7	33.5	28.5
子どもの病気や障害	28.1	26.1	40.7	29.6	26.2
子どもの身の安全	42.1	44.6	26.4	39.4	44.7
子どもの受験や進学問題	33.4	37.0	11.0	35.2	30.5
妊娠・出産に関する不安	12.7	7.4	46.2	15.8	11.3
子どもとの関係	18.6	19.6	12.1	18.3	20.2
家事・育児の負担が増えること	15.0	14.2	19.8	13.7	16.9
特になし	1.7	1.2	4.4	2.5	0.7

この結果を、子どもの有無別で比較してみると、経済的な問題は、子どもの有無にかかわらず高い割合で、半数以上が問題としてあげている。その他、子どものいる場合は、「子どもの身の安全」、「子どもの受験や進学問題」の項目で高くなっており、子どもがいない場合は、「妊娠・出産に関する不安」、「子育てと仕事の両立」、「子どもの病気や障害」などで子どものいない場合に高くなっている。また、母親の職業の有無(現在)でみてみると、それほど大きな差がみられる項目はないものの、母親が働いている場合、「子育てと仕事の両立」、「子どもと接する時間」、「子どもの受験や進学問題」などの項目で高くなる傾向がみられ、就労する母親にとって、子育てと仕事の両立は頭を悩ます難しい問題であるようだ。その他、無職の母親では、「子どもとの関係」や「子どもの身の安全」などの項目で割合が高くな

っている。

充実してほしい施設や制度の結果をみると（表9-3）、全体としては、「子育てに時間が取れる職場環境の整備」、「子育てのための経済的援助」、や「友達と自由に遊べる公園等の整備」などが高く、子育ての経済的援助や公的施設などの充実が求められているようだ。

この結果を、子どもの有無別で比較してみると、前述の傾向のほかに、子どもがいない場合、「子育てに時間が取れる職場環境」は69.2%、「入学前の子どもを預けられる公的施設」は62.6%と高くなっており、子どもを持っていない女性において、子育てと仕事環境の両立支援に対して強いニーズがあることがわかる。子どもがいる場合でも、「子育てのための経済的援助」、「子育てに時間のとれる職場環境」への要望などがより高いことがわかる。

また、母親の職業の有無別にみても、子育てへの経済的援助、子育てと仕事の両立支援にはともに要望が高くなっており、同様の傾向を示している。

表9-3 子育てにおいて充実してほしい施設や制度

子育ての上であるとよいもの、 充実してほしいもの	総数	子どもの有無		妻の職業の有無	
		有り	無し	有り	無し
相談や学習が出来る場所	21.5%	19.5%	34.1%	19.5%	24.0%
入学前の子どもを預けられる公的施設	38.7	34.6	62.6	48.2	30.3
小学生の子どもを預けられる公的施設	38.3	36.6	48.4	48.9	29.7
仕事以外でも一時的に子どもを 預けられる公的施設	41.0	40.2	46.2	31.6	49.0
夏休みなどに学校で行う補習授業	19.7	22.1	4.4	23.8	17.3
友達と自由に遊べる公園等の整備	51.7	54.5	34.1	41.8	60.6
サマーキャンプなど子どもを長期間 預けられる活動	20.9	21.4	17.6	23.8	18.7
自然を体験できるなどの体験学習 の機会	27.1	28.1	20.9	22.7	27.7
同世代の子どもを持つ親同士が 集まったり話のできる場所	17.4	16.8	20.9	16.3	20.0
子育てに時間が取れる職場環境	53.4	50.8	69.2	58.5	51.0
子育てや子どものための経済的援助	60.8	62.7	49.5	56.7	65.3

さらに、子どもを持っている妻について、末子年齢別に育児支援ニーズをみたのが表9-4、妻の従業上の地位別にみたのが表9-5である。

末子年齢別に見ると、小学校入学前の乳幼児を持つ親については、「子育てや子どもの教育のための経済的援助」が特に選択率が高くなっている。また、「子どもが友達と自由に遊べる公園や遊び場の整備」「親が子育てに十分かわれる時間が取れるような職場環境」も選択率が高い。「仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設」「働く間、小学校入学前の子どもを預けられる公的施設」という保育ニーズも45%程度の選択率を示した。末子が小学生の場合は、「遊び場の整備」のニーズが高い。「土曜日や夏休みに学校で行なう補習授業」も「職場環境」「経済的援助」に次いで選択率が高い。末子が中学生以上では、教育費負担が重くなってくる時期であるためか、「経済的援助」にニーズが集中する傾向が見られ、次いで「職場環境」が高かった。その他、「体験学習」「サマーキャンプ

等の活動」は小学生・中学生において約2～3割の選択率を示した。子育ての相談・学習場所や親同士が集まれる場所については、他と比べてニーズは低い様子で、1～2割程度の選択率であった。

表9-4 末子年齢別にみた、育児支援ニーズ（複数回答）

末子年齢（標本数）	子育てや子どもの教育のための経済的援助	子どもが友達と自由に遊べる公園や遊び場の整備	親が子育てに十分かわれるような職場環境	仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設	働く間、小学校の放課後に子どもを預けられる公的施設	働く間、小学校入学前の子どもを預けられる公的施設	子どもが自然や伝統工芸品作りなどを体験できる体験学習の機会	土日や夏休みに学校で行なう補習授業	サマーキャンプなど、夏休みに子どもを長期預けられる活動	子育てについての相談や学習ができる場所	同年代の子どもを持つ親同士が集まったり話のできる場所	特にな
0～3歳 (209)	74.2	64.6	60.8	45.5	38.8	45.9	23.9	10.5	16.3	18.2	21.1	—
4～6歳 (87)	69.0	57.5	41.4	48.3	43.7	26.4	34.5	24.1	23.0	17.2	14.9	—
7～9歳(小学校1～3年) (82)	48.8	58.5	39.0	35.4	29.3	20.7	34.1	34.1	28.0	17.1	9.8	—
10～12歳(小学校4～6年) (59)	50.8	47.5	49.2	28.8	30.5	30.5	32.2	45.8	32.2	15.3	11.9	1.7
13～15歳(中学生) (48)	58.3	33.3	50.0	29.2	29.2	22.9	31.3	29.2	18.8	16.7	14.6	4.2
16歳以上(高校生以上) (66)	51.5	30.3	47.0	36.4	37.9	40.9	19.7	13.6	19.7	34.8	22.7	1.5
総数 (551)	63.0	53.9	50.6	40.1	36.3	34.8	28.1	22.0	21.4	19.4	17.1	0.7

注)初婚どうして、子どもがいる夫婦について。子どもの年齢不詳は除く。

次に、妻の従業上の地位別にみると、正社員・正職員といったフルタイム就業の妻では「職場環境」と「小学校入学前の子どもを預けられる公的施設」「小学校の放課後に子どもを預けられる公的施設」のニーズが高い。一方、パート・アルバイト・派遣といった非正規就業の妻、および無職・家事・学生といった専業主婦の場合は、「子育ての経済的援助」のニーズが圧倒的に高い。自営業・家族従業者の妻の場合は、「遊び場の整備」の選択率が高かった。次いで「経済的援助」「体験学習」という順であった。

表9-5 妻の従業上の地位別にみた、育児支援ニーズ（複数回答）

妻の現在の従業上の地位（標本数）	子育てや子どもの教育のための経済的援助	親が子育てに十分かわれるような職場環境	子どもが友達と自由に遊べる公園や遊び場の整備	仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設	働く間、小学校の放課後に子どもを預けられる公的施設	働く間、小学校入学前の子どもを預けられる公的施設	子どもが自然や伝統工芸品作りなどを体験できる体験学習の機会	子育てについての相談や学習ができる場所	サマーキャンプなど、夏休みに子どもを長期預けられる活動	土日や夏休みに学校で行なう補習授業	同年代の子どもを持つ親同士が集まったり話のできる場所	特にな
民間の正社員 (76)	47.4	71.1	36.8	36.8	68.4	64.5	14.5	13.2	28.9	14.5	14.5	—
官公庁の正職員 (28)	28.6	85.7	46.4	28.6	60.7	64.3	21.4	25.0	17.9	3.6	10.7	—
パート・アルバイト・派遣 (184)	64.1	48.9	43.5	30.4	38.0	39.7	27.2	20.7	22.8	30.4	17.9	1.1
自営業主・家族従業者 (47)	53.2	38.3	61.7	36.2	27.7	27.7	42.6	25.5	23.4	14.9	8.5	2.1
無職・家事・学生 (300)	65.3	51.0	60.0	49.0	30.3	29.7	27.7	24.0	18.7	17.3	20.0	1.7
総計 (635)	60.3	53.4	52.0	40.3	38.3	38.1	26.8	21.9	21.4	20.0	17.5	1.3

注)初婚どうしの夫婦について。子どもの年齢不詳は除く。

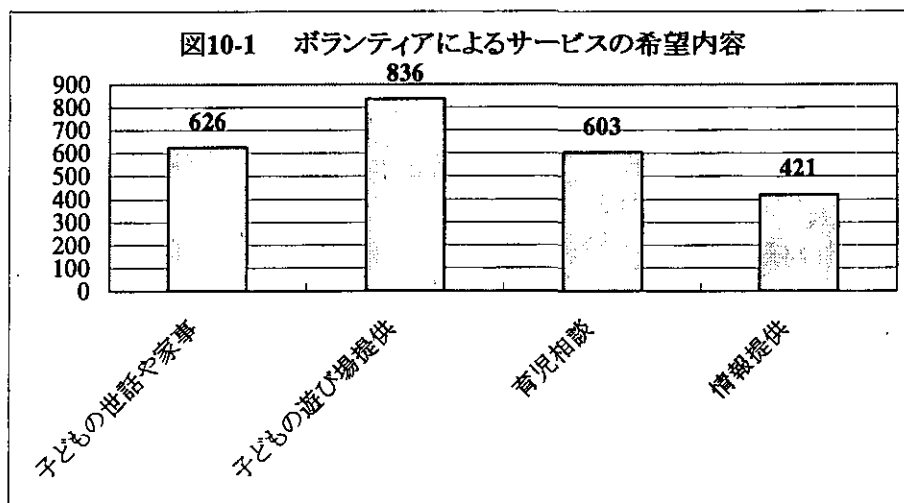
そのほか、「サマーキャンプ等の夏休みに子どもを長期間預けられる活動」は民間正社員やパート等、自営・家従の働く妻の間で2割以上の選択率を示した。「土曜日や夏休みの補習授業」はパート等の妻でニーズが高い。非正規就業はフルタイマーが休日である土日・祝日の労働力として雇われる場合も多いことが背景にあるのかもしれない。また、「親同士が集まれる場所」は、専業主婦の間で高い選択率を示した。

上記のような結果から、1) 子育てにおける経済的な援助、2) 子育てと仕事の両立のための職場環境の改善、といった2点に関しては子どもの有無、就業の有無に関わらず高い要望があった。これに関連して、小学校入学前と後の保育ニーズも高かった。また、妻の属性（末子年齢、現在の従業上の地位）によってもニーズの高い項目が異なるため、そうした家庭環境・家族構成にもマッチした子育て支援サービスの提供が望まれる。

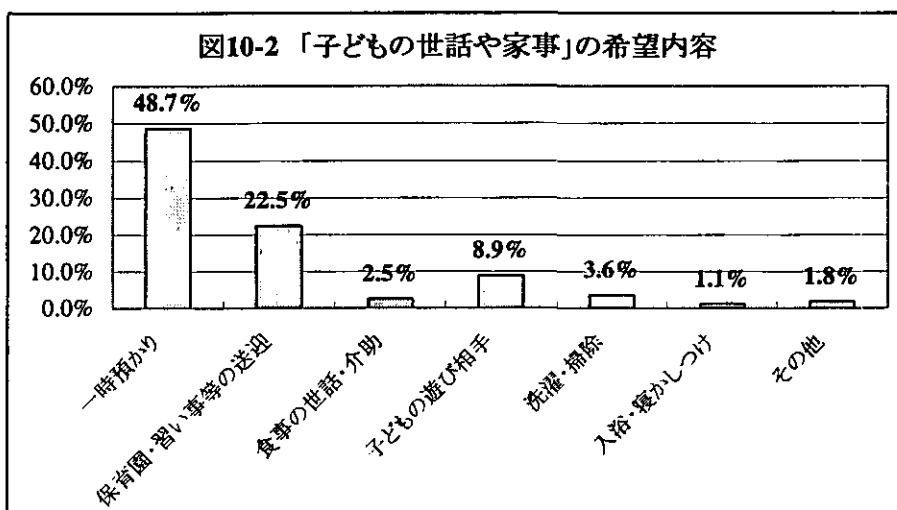
10. 八王子市（有配偶者）

八王子市の「希望するボランティアによるサービス」（複数回答可）に関する回答について要約を行う。回答者総数は717人であった。

図10-1は、ボランティアによるサービスの希望内容について、その詳細内容に関わらず「子どもの世話や家事」、「子どもの遊び場提供」、「育児相談」、「情報提供」の4つの分類を希望した者の総数を整理したものである（各項目の詳細内容は複数回答が可能であるため、回答者総数よりも多くなっている）。最も希望したサービスは「子どもの遊び場提供」であり、次いで「子どもの世話や家事」、「育児相談」であった。



「子どもの世話や家事」に関して、その詳細な内容を分類したものが図10-2である。最も希望の多かったサービスは「一時預かり」で、回答者の48.7%が希望していた。次いで、「保育園・習い事等の送迎」が22.5%、「子どもの遊び相手」が8.9%などであった。



II. 結果のポイント：独身者票

1. 属性（独身者）

アンケートの有効回答総数は553（総回収数は557）であった。回答者の属性について、2000年度の国勢調査の結果と比較しながら整理しておく。

独身者票の対象者は男女20～49歳の未婚者であるので、これを男女別・年齢5歳階級別に示したものが表1-1である。回答者の性別を比較すると男子が41.6%、女子が58.4%と女子の回答者数の方が多かった。2000年の国勢調査の結果では、八王子市の20～49歳未婚（離死別含む）男女の総数は118,228人、そのうち男性が60.2%、女性が39.8%を占めていることから、今回のアンケートでは相対的に男性の回答が少なかったことがみてとれる。

年齢別に回答者の割合（男女合計）をみると、20歳代が64.2%、30歳代が24.1%、40歳代が11.8%であった。

男女ともに20～24歳の回答者が最も多く、全体の39.1%を占めている。国勢調査との比較を見ると、女子では全体的に20～24歳及び25～29歳の回答者が相対的に多かった（20～24歳ではアンケート24.1%、国勢調査18.0%、また30～34歳ではアンケート15.6%、国勢調査10.5%）のに対し、男子では逆に20～24歳の回答者が少なかった（アンケート15.0%に対し、国勢調査26.1%）。

性別年齢別に回答者の属性を詳細にみると、やや国勢調査との差異もみられるものの、極端なバイアスはないと考えられる。

次に、回答者の労働力状態を整理する。表1-2

は、男女5歳階級別にみた就業者とその他（非労働力・失業）の状態にある者の割合を計算したものである。アンケートの回答者をみると、男子全体では就業者比率が73.0%であり、女子全体では75.4%であった。国勢調査では、八王子市に関して未婚者のみの労働力率が公表

表1-1 回答者の属性と国勢調査との比較①（年齢と性の分布）

男子	アンケート	国勢調査
20-24歳	15.0%	26.1%
25-29歳	9.6%	14.9%
30-34歳	6.9%	8.4%
35-39歳	5.4%	4.9%
40-44歳	2.7%	3.1%
45-49歳	2.0%	2.9%
小計	41.6%	60.2%
女子	アンケート	国勢調査
20-24歳	24.1%	18.0%
25-29歳	15.6%	10.5%
30-34歳	8.0%	4.8%
35-39歳	3.8%	2.6%
40-44歳	4.3%	1.8%
45-49歳	2.7%	2.1%
小計	58.4%	39.8%
合計	100.0%	100.0%

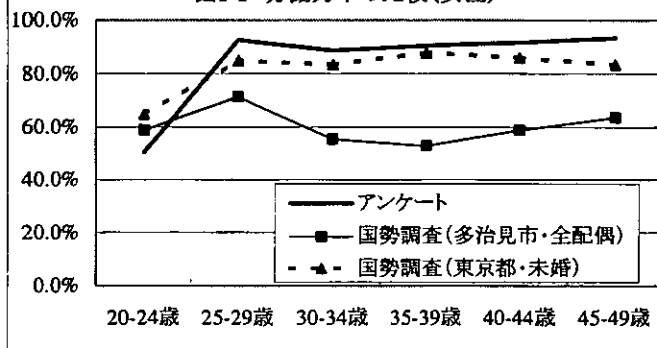
注：アンケート回答者は年齢と性の双方の回答を行った者である。

表1-2 国勢調査との比較②（労働力状態）

	アンケート		国勢調査	
	就業者	無職・家事	就業者	その他
男子				
20-24歳	38.2%	61.8%	44.6%	55.4%
25-29歳	88.0%	12.0%	84.2%	15.8%
30-34歳	91.4%	8.6%	90.1%	9.9%
35-39歳	96.6%	3.4%	91.8%	8.2%
40-44歳	92.9%	7.1%	92.9%	7.1%
45-49歳	100.0%	0.0%	92.5%	7.5%
小計	73.0%	27.0%	78.5%	21.5%
女子				
20-24歳	50.4%	49.6%	54.7%	45.3%
25-29歳	92.7%	7.3%	66.9%	33.1%
30-34歳	88.6%	11.4%	52.0%	48.0%
35-39歳	90.5%	9.5%	50.5%	49.5%
40-44歳	91.7%	8.3%	57.1%	42.9%
45-49歳	93.3%	6.7%	61.9%	38.1%
小計	75.4%	24.6%	57.4%	42.6%
合計	74.4%	25.6%	68.6%	31.4%

注：国勢調査の数値は未婚者に限らない20～49歳男：集計結果である。

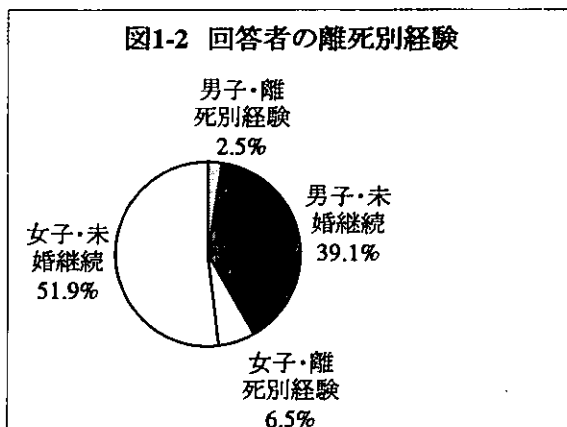
図1-1 労働力率の比較（女性）



されていないため、配偶関係によらない就業者比率等を計算してある。これによると男子全体の就業者比率は78.5%、女子全体では57.4%であった。

図1-1は女性の年齢5歳階級別労働力率を示したものである(但し、アンケート回答者は就業者比率)。アンケート回答者の就業者比率は八王子市における労働力率(対象は全配偶)を相当程度上回っており、失業者の存在を考慮すると、東京都全体の未婚女性の労働力率に近い状態にあることが推測される。

次に、回答者の結婚履歴を整理しておこう。図1-2は回答者のうち、離死別経験のある者の割合を示したものである。男女別にみると、男子の6.1%、女子の11.1%が離死別経験を持つと回答しており、回答者総数では離死別経験者は全体の9.0%にのぼる。ちなみに、国勢調査



における八王子市の離死別経験者の未婚継続者と離死別経験者の合計に対する割合(上記アンケートの離死別経験者割合に対応)は、男子が3.3%、女子9.7%であった。

学歴についてその特徴を整理しておく。図1-3は回答者のうち、年齢別にみた大学卒以上の者の割合である。男子では30~34歳の層を除いて大卒以上の者が5割以上を占めている。男女別に大学卒以上の者の割合をみると、それぞれ60.3%、39.2%であった。

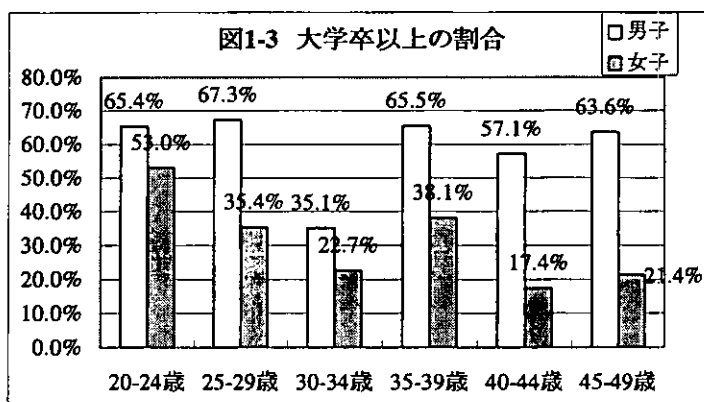
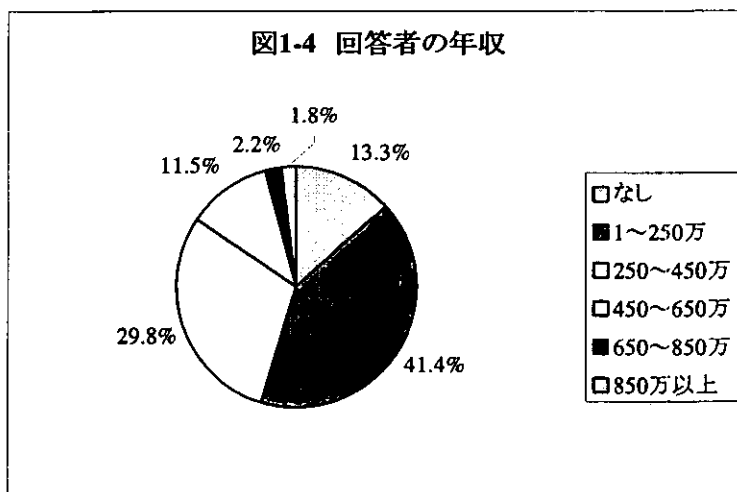


図1-4は回答者の年収の割合をみたものである。回答者のうち、最も多かった年収の層は1~250万円で全体の41.4%を占めている。次いで、250~450万円の者が29.8%、無収入の者が13.3%などとなっており、850万円以上と回答した者はわずか1.8%にすぎなかった。



2. 結婚、出産と女性の就業 —独身者の理想と予定のライフコース—

本章では、結婚・出産と女性の就業との関わりについて、独身の男女がどのような理想を抱いているのか、また理想とは別に現実にはどのようなライフコースを歩むと考えているのかについて明らかにする。分析の対象は20歳から39歳の未婚男女である。

2-1. 理想と予定のライフコース

本調査では、女性のライフコースを6つに分類し、独身の男女にそれぞれどのライフコースが理想か、また実際になりそうなライフコースはどれかについて回答を得ている¹⁾。各ライフコースの定義は以下である。

- ・就業継続 FT：結婚・出産で仕事を辞めず、フルタイムの仕事を生涯続ける
- ・就業継続 PT：結婚・出産で仕事を辞めず、パートタイムの仕事を生涯続ける
- ・再就職 FT：結婚あるいは出産を機に一旦退職し、適当な時期にフルタイムの仕事につく
- ・再就職 PT：結婚あるいは出産を機に一旦退職し、適当な時期にパートタイムの仕事につく
- ・専業主婦：結婚あるいは出産を機に退職し、その後は仕事につかない
- ・非婚就業：結婚・出産をせず、仕事を生涯続ける

表 2-1. 女性の理想と予定のライフコース

		理想		予定
		男性	女性	女性
ラ 女 性 の コ ー ス	就業継続FT	18.4	32.3	16.3
	就業継続PT	6.8	4.2	8.0
	再就職FT	15.8	17.1	11.0
	再就職PT	37.4	27.4	40.3
	専業主婦	18.4	13.7	9.9
	非婚就業	0.0	1.5	11.4
	その他	3.2	3.8	3.0
合計		100.0	100.0	100.0
サンプル数		190	263	263

表 2-1 は上記の定義に従い、回答結果をまとめた表である。これによると、最も多くの未婚女性が結婚や出産に関わらず、フルタイムで働き続けることを理想としている(32.3%)。一方で、未婚男性は女性が結婚や出産を機に退職し、適当な時期にパートタイムで働くことを理想とする者が最も多く(37.4%)、女性との意識のギャップが大きい。女性の理想のライフコースと予定のライフコースを比較すると、フルタイムでの就業継続を予定する女性の割合が大きく減少している。一方で、パートでの再就職を予定する女性の割合が4割に達し、男性が理想とするライフコースに近づく傾向にある。しかし、専業主婦を予定す

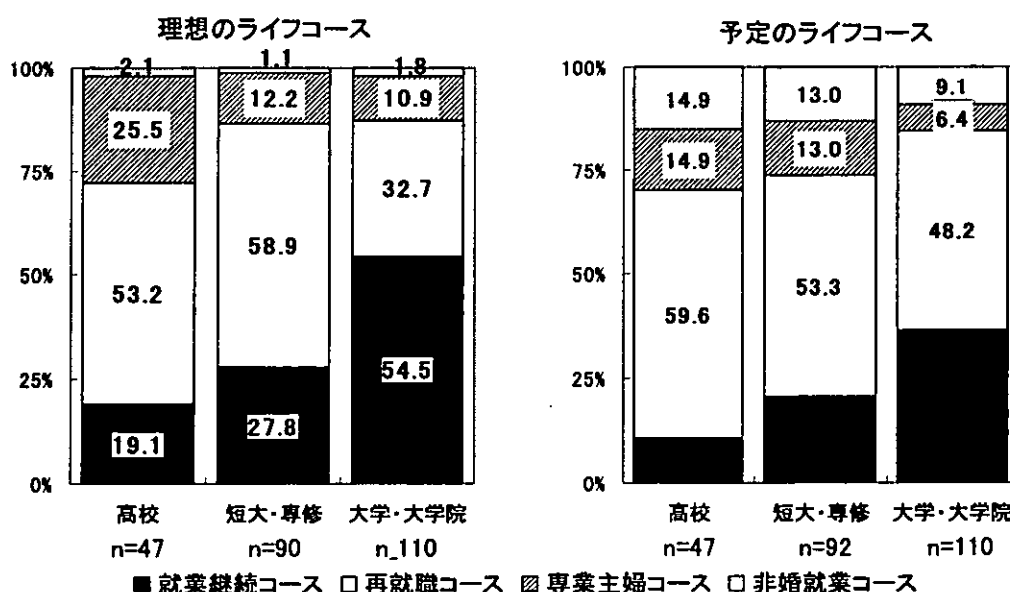
¹⁾ 男性については、配偶者となる女性に送って欲しい理想のライフコースを訊ねている。

る未婚女性の割合は、男性が理想とする割合よりも低く、非婚就業を予定する女性も11.4%にまで増加している。

以上のように、女性の仕事と家族形成をめぐり、未婚男女の意識に大きな相違が生じているものと思われる。女性は結婚や出産を経てもフルタイムで就業する意向が強いのに対し、男性は配偶者にパートでの就業や専業主婦となることを望む傾向が強い。また、非婚就業を予定している女性が11.4%も存在しており、結婚や出産を躊躇する未婚女性が少なからず存在することが示された。非婚就業を理想のライフコースと考えている女性はほとんどいない(1.5%)ため、彼女たちがなぜ非婚就業を予定しているのか、またそのような意識が未婚化とどの程度結びついているのかについては、より詳細な分析が必要である。

2-2. 学歴別にみた理想と予定のライフコース

図 2-2. 未婚女性の学歴別、理想と予定のライフコース



高学歴化を背景に女性の社会進出が著しい。ここでは未婚女性のライフコース観が学歴によって異なるのかを考察する。図 2-2 をみると、理想のライフコースは学歴により大きく異なる。学歴が高いほど結婚や出産に関らず就業を継続しようとする意向が強い。また、高卒の女性は相対的に専業主婦を理想とする割合が高く、短大卒の女性は結婚や出産を機に一度退職し、育児を終えてからの再就職を理想とする傾向が強い。

しかし、予定の(実際になりそうな)ライフコースをみると、高卒では専業主婦の割合が、大卒では就業継続の割合が理想と比べて大きく低下している。また、非婚就業を予定する女性の割合は学歴に関わらず増加している。しかし、高学歴であるほど就業継続を予定する割合が高く、育児後の再就職や専業主婦を予定する割合が低いという特徴は、他の調査地域よりも比較的明確に残されている。したがって、女性の高学歴化が進む中、働く意欲のある女性が結婚や出産を経ても就業を継続できるような雇用環境を整備していくことは、未婚化対策としても重要であるといえる。

3. 暮らしぶり

3-1. 暮らしぶりに関する質問

本調査では、15歳の頃の当時の平均的な家庭と比較した回答者の家庭の暮らしぶり（問6）、現在の世間一般と比べての暮らしぶり（問7）、そして15歳の頃と現在の暮らしぶりを比較したもの（問8）をそれぞれ9段階の間隔尺度で聞いている。

問6は回答者が15歳の時に育った、つまり自立する前に親から与えられた経済環境に関する質問である。問7は回答者が自分の経済的地位を他者や社会一般と比較して感じている現在の経済的状況を質している。問8は回答者自身もつ経済的価値観、つまり自分が育った15歳時と現在の生活を比較した相対的な経済的地位を聞いている。

これらの質問は、R. A. イースターリンの「相対所得」の概念に拠るものものである。われわれの経済的価値観は、親元にいたときに親の経済力によって与えられた経済的環境と、親から自立し自らが労働市場で経験した経済的環境の比較によって形成される。前者を「生活水準効果」、後者を「所得効果」と呼ぶ。「所得効果」が「生活水準効果」を上回るならば、自分が育った環境よりもよりよい生活ができると判断し、結婚や家族形成により積極的になると考えられる。逆に下回る場合には、経済的に恵まれているとは考えず結婚を躊躇したり、追加的な家族形成を思いとどまることになる。特に、男性にとって経済的安定は結婚の前提条件となるため、女性よりも大きな意味をもつことになる。

本調査では、問6が「生活水準効果」を、問7が「所得効果」、そして問8がそれらの比較を意味する「相対所得」を質していると仮定される。さらに、分析の段階ではイースターリンによる操作定義に沿って、「所得効果」を「生活水準効果」の数値で除した「相対所得」の代替となる数値（「イースターリンの相対所得」）も算出してみた。

これらのデータや変数は、単独で集計し考察するというよりも、他の変数と関連させ結婚や出産行動、あるいは自立に関する行動や意識、伝統的価値観や結婚観などの意識構造の分析に説明変数として投入することができるものである。

3-2. 独身者の暮らしぶりに関する回答

独身者の暮らしぶりに関する回答を、男女別ならびに年齢別に比較するとどうなるであろうか。表3-1は、男女それぞれ5歳ごとの年齢階級で回答を比較したものである。

15歳時の暮らしぶりに関して高い平均値を示したのが男性女とも20歳代前半と後半である。わが国のバブル経済が頂点を極め崩壊に転換はじめたのが1990年頃であり、20歳代後半の年齢グループの人たちが10歳から15歳ごろであった。そういう意味では、こうした歴史的背景と一致するような結果を示しているといえよう。その上の30-34歳と35-39歳が15歳であったのは、バブル経済以前の低迷期であったために20歳代と比較すると平均値が低いのかも知れない。

表3-1 男女別、年齢別の暮らしに関する質問への回答の分布

男性:

		全年齢	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-50歳	
問6	15歳の頃の家庭の暮らしぶり	平均	5.84	6.04	6.02	5.60	5.74	5.14	5.17
		標準偏差	1.63	1.67	1.77	1.50	1.21	1.83	1.17
問7	世間一般と比べた現在の暮らしぶり(所得効果)	平均	5.49	5.70	5.29	5.40	5.43	5.21	5.83
		標準偏差	1.81	1.78	1.98	1.83	1.56	2.12	0.41
問8	15歳の頃と比べた現在の暮らしぶり(相対所得)	平均	5.72	5.70	5.52	5.74	5.92	5.86	6.33
		標準偏差	1.80	1.76	2.08	1.70	1.44	2.07	1.21
問7/6	イースタリンの相対所得	平均	0.99	0.98	0.93	1.03	0.96	1.06	1.20
		標準偏差	0.36	0.34	0.35	0.46	0.23	0.38	0.40
回答者数			207人	80	49	35	23	14	6

女性:

		全年齢	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-50歳	
問6	15歳の頃の家庭の暮らしぶり	平均	5.72	5.90	5.98	5.32	4.86	4.62	5.29
		標準偏差	1.59	1.46	1.69	1.55	1.81	1.61	1.60
問7	世間一般と比べた現在の暮らしぶり(所得効果)	平均	5.48	5.56	5.63	5.32	4.93	4.85	5.14
		標準偏差	1.57	1.53	1.63	1.33	1.82	1.95	1.07
問8	15歳の頃と比べた現在の暮らしぶり(相対所得)	平均	5.72	5.55	5.85	6.03	6.00	5.38	6.00
		標準偏差	1.75	1.60	1.88	1.52	2.22	2.60	1.00
問7/6	イースタリンの相対所得	平均	1.01	0.97	0.99	1.11	1.12	1.09	1.07
		標準偏差	0.36	0.25	0.36	0.52	0.57	0.38	0.47
回答者数			283人	130	82	37	14	13	7

次に、問7の世間一般と比較した現在に経済環境については、男性では20歳代前半と40歳代後半がその前後の年齢グループと比較すると高くなっているのに対し、女性では20歳代前半と後半で高くなっている。また15歳時と現在の暮らしぶりを比較した問8に関しては、男性も女性も一般的に年齢が上昇すると高くなっている。

問8は過去の生活水準と現在の生活水準の比較を直接回答者に質したものであるが、個別に質問した問7と問6を比較した「イースタリンの相対所得」は、問8とは若干異なる年齢別の変化を示している。男性では20歳代と35-39歳で、1を若干したまわっているが、他の年齢グループで1を超えており、15歳時よりも現在の暮らしぶりのほうが高いと評価している。女性は、20歳代前半と後半で1をわずかに下回るが、その他の年齢では1を上回っている。

以上見てきたように、八王子市においては、暮らしぶりに関して男女とも年齢が高い人のほうが、過去の生活と比較して現在の生活水準のほうが高いと感じている人が多い結果が出た。また、他の自治体と比較しても、若い年齢層を含めても八王子市の市民は過去と現在を比較した暮らしぶりについての満足感が高い。

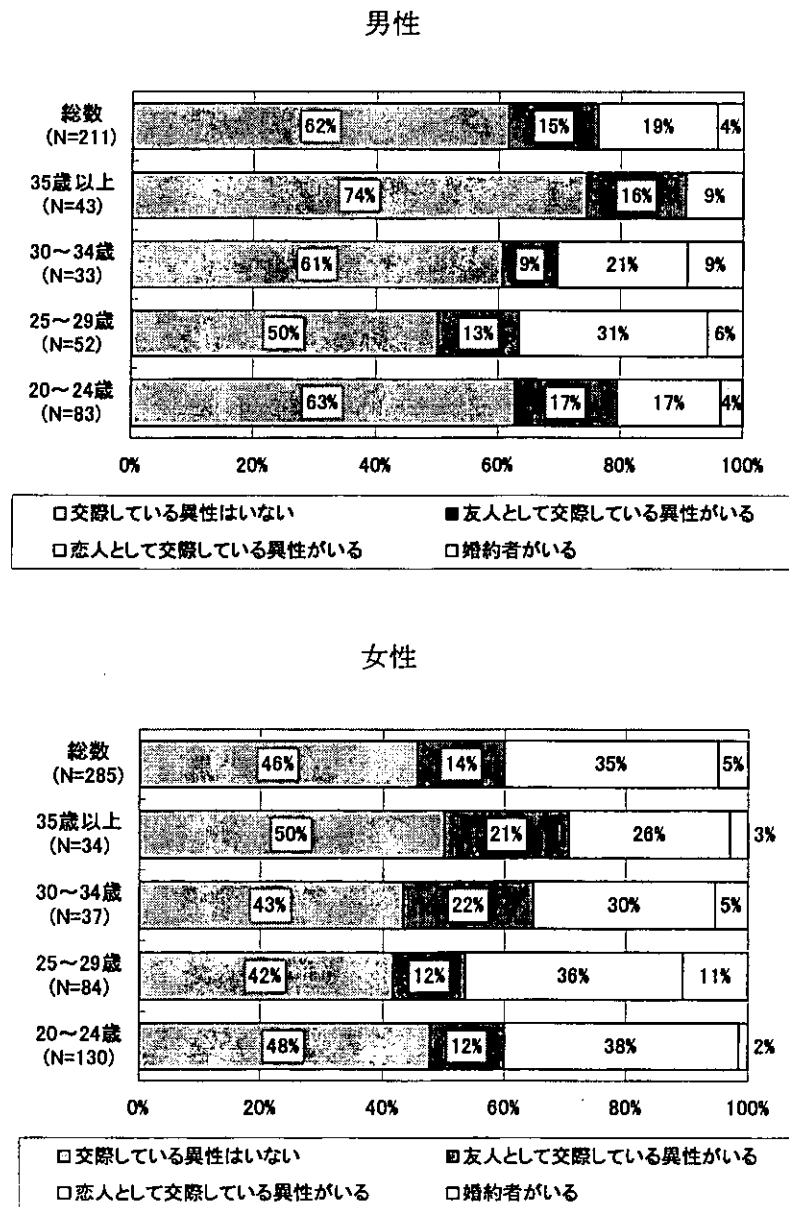
こうした傾向が存在することにより、未婚者は結婚行動をとってもその後の家計を維持できると考えるであろうし、有配偶者は追加的な子どもを持つよう考えるようになるのである。そういう意味では、八王子市は他と比較して、結婚や家族形成に向けてのポテンシャルがあるのかも知れない。

4. 交際している異性の存在とパートナー探し

4-1. 異性との交際状況及び交際している異性との結婚希望(問 10)

異性との交際は、将来の結婚へ結びつく可能性のある重要な行動であるが、その状況を男女別でみると、「交際している異性はいない」と回答した者が、男性は62%、女性は46%を占め、交際している異性のいない割合は男性の方が16%も高かった。また、交際相手の内訳をみると、男女で比較的異なるのは、「恋人として交際している異性がいる」と回答した者の割合であった(男性19%、女性35%)。

図 4-1 未婚者の異性との交際: 男女・年齢階級別



年齢階級別でみると、35歳以上の男性の交際している異性がない割合が非常に高い(74%)。

また、「交際している異性がいる」と答えた者に交際相手との結婚の希望をたずねたところ(表4-1)、「結婚したいと思っている」と回答した者が54.7%、「特に結婚は考えていない」と回答した者が45.3%となった。年齢階級別に見てみると、交際相手との結婚希望が最も高かったのは、24～29歳の62.9%であった。

表4-1 交際している異性との結婚希望:男女・年齢階級別

	総数	結婚したいと 思っている	特に結婚は 考えていない
男性	100(N=72)	47.2%	52.8
女性	100(N=140)	58.6	41.4
20～24歳	100(N=93)	54.8	45.2
25～29歳	100(N=62)	62.9	37.1
30～34歳	100(N=30)	53.3	46.7
35歳以上	100(N=27)	37.0	63.0
総数	100(N=212)	54.7	45.3

4-2. 結婚を意識したパートナー探し(問11)

婚約者がいる者以外(現在特定の結婚相手がない者)に、結婚を意識してパートナーを探しているかどうかをたずねたところ、男性の42.9%、女性の49.6%が「はい」と回答した(表4-2)。

これを、結婚に対する考え別(問16)に回答状況をみると、「できればすぐにでも結婚したい」と回答した者の87%が結婚相手を探している。一方で、結婚したいと考えていても「いずれは結婚したい」と近日の結婚希望が無い場合は、半数以上が結婚を意識したパートナー探しを行っておらず、「はい」と回答した割合は、45.4%にとどまった。(表4-3)

このように、結婚の意志はあるが、結婚相手探しという具体的かつ重要な行動を伴わない未婚者の割合は高い。

表4-2 結婚を意識したパートナー探し:男女別

	総数	はい	いいえ
男性	100(N=198)	42.9%	57.1
女性	100(N=262)	49.6	50.4

表4-3 結婚を意識したパートナー探し:結婚に対する考え別

	総数	はい	いいえ
結婚に対する考え(問16)			
できればすぐにでも結婚したい	100(N=54)	87.0%	13.0
いずれは結婚したい	100(N=357)	45.4	54.6
このまま独身でいたい	100(N=39)	-	100.0

5. 結婚に関する考え方

5-1. 結婚に関する意思

結婚の意志をもっているかどうかの問いに対して、表 5-1 によると、男女とも大半は「いずれは結婚したい」と回答している（男性 75.4%・女性 78.9%）。「できればすぐにでも結婚したい」（男性 14.0%・女性 14.6%）、「このまま独身でいたい」（男性 10.6%・女性 6.4%）がこれに続く。男性の場合 20～24 歳と 35 歳以上で、女性の場合 35 歳以上で、「このまま独身でいたい」という回答が高い。

「現在のあなたの結婚に対する意欲の強さ」について 1(弱い)から 10(強い)までのリッカード法にもとづく尺度項目を評定してもらった（表 5-2）。その結果は、男女それぞれの平均値は 5.1, 5.6 とほぼ真中の値となった。

表 5-1 結婚に関する意思

		総数	できれば すぐにでも 結婚したい	いずれは 結婚したい	このまま 独身でいたい
男性	20～24歳	100 (N=81)	6.2%	82.7%	11.1%
	25～29歳	100 (N=50)	18.0	76.0	6.0
	30～34歳	100 (N=34)	20.6	73.5	5.9
	35歳以上	100 (N=42)	19.0	61.9	19.0
	総数	100 (N=207)	14.0	75.4	10.6
女性	20～24歳	100 (N=129)	11.6	86.0	2.3
	25～29歳	100 (N=84)	19.0	76.2	4.8
	30～34歳	100 (N=37)	18.9	75.7	5.4
	35歳以上	100 (N=30)	10.0	60.0	30.0
	総数	100 (N=280)	14.6	78.9	6.4

表 5-2 現在の結婚に対する意欲の強さ：男女・年齢階級別

		結婚に対する意欲の強さ(%)										平均値	
		総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10
男性	20～24歳	100 (N=81)	14.8	6.2	18.5	16.0	9.9	11.1	11.1	6.2	3.7	2.5	4.5
	25～29歳	100 (N=52)	13.5	7.7	13.5	7.7	11.5	11.5	9.6	17.3	3.8	3.8	5.1
	30～34歳	100 (N=34)	5.9	8.8	8.8	5.9	11.8	17.6	8.8	17.6	-	14.7	5.9
	35歳以上	100 (N=43)	2.3	9.3	14.0	2.3	14.0	16.3	20.9	11.6	4.7	4.7	5.7
	総数	100 (N=210)	10.5	7.6	14.8	9.5	11.4	13.3	12.4	11.9	3.3	5.2	5.1
女性	20～24歳	100 (N=130)	9.2	6.2	8.5	11.5	11.5	13.8	10.8	16.2	5.4	6.9	5.6
	25～29歳	100 (N=84)	4.8	7.1	8.3	6.0	14.3	11.9	10.7	14.3	13.1	9.5	6.1
	30～34歳	100 (N=37)	2.7	8.1	13.5	13.5	13.5	13.5	13.5	13.5	5.4	2.7	5.4
	35歳以上	100 (N=33)	9.1	36.4	6.1	9.1	6.1	9.1	9.1	6.1	3.0	6.1	4.2
	総数	100 (N=284)	7.0	10.2	8.8	9.9	12.0	12.7	10.9	14.1	7.4	7.0	5.6

5-2. 結婚希望年齢と適齢期

結婚の意思があると答えた人に対して(問 16)、希望する結婚年齢をたずねたところ、男性の 44.7%、女性の 40.3%が「何歳でもよい」と考えている(問 17)。結婚年齢にこだわらない割合は、年齢が高くなるにつれて高くなる(表 5-3)。

希望する結婚年齢がある人の具体的な希望結婚年齢をみると、女性の方が男性よりも、

希望する結婚年齢が約1歳ほど高い(男性27.6歳, 女性28.6歳)(表5-4)。

表5-3 希望する結婚年齢：男女・年齢別

	総数	何歳でも よい	～歳くらい (実数)
男性 20～24歳	100(N=90)	31.5%	68.5%
25～29歳	100(N=57)	38.8	61.2
30～34歳	100(N=21)	46.9	53.1
35歳以上	100(N=12)	79.4	20.6
総数	100(N=125)	44.7	55.3
女性 20～24歳	100(N=891)	24.8	75.2
25～29歳	100(N=68)	31.3	68.8
30～34歳	100(N=15)	80.0	20.0
35歳以上	100(N=2)	95.7	4.3
総数	100(N=174)	40.3	59.7

表5-4 希望する結婚年齢(実数)：男女・年齢別

	平均値	度数	標準偏差
総数 20～24歳	27.8	50	2.5
25～29歳	30.4	30	2.9
30～34歳	33.1	16	2.1
35歳以上	39.1	7	4.5
総数	30.1	103	4.1
男性 20～24歳	26.2	93	2.2
25～29歳	29.0	55	2.2
30～34歳	33.1	7	1.8
35歳以上	40.0	1	
総数	27.6	156	3.0
女性 20～24歳	26.8	143	2.4
25～29歳	29.5	85	2.5
30～34歳	33.1	23	2.0
35歳以上	39.3	8	4.2
総数	28.6	259	3.7
問16 できればすぐにでも 結婚したい	28.9	50	5.3
いずれは結婚したい	28.5	207	3.1

次に、「男性の結婚適齢期」「女性の結婚適齢期」があると思うか、それぞれたずねた結果が表5-5である。

表5-5 結婚適齢期があると思う人の割合と適齢期の平均年齢：男女・年齢別

	結婚適齢期があると思う人の割合(%)		結婚適齢期の平均年齢(歳)	
	男性の結婚適齢期	女性の結婚適齢期	男性	女性
男性 20～24歳	46.9 (N=81)	61.5 (N=78)	27.6	26.5
25～29歳	42.3 (N=52)	63.8 (N=47)	29.6	26.8
30～34歳	52.9 (N=34)	71.9 (N=32)	30.6	28.0
35歳以上	48.8 (N=43)	60.5 (N=38)	29.9	27.3
総数	47.1 (N=210)	63.6 (N=195)	29.1	27.0
女性 20～24歳	44.9 (N=127)	63.8 (N=130)	28.9	26.9
25～29歳	41.3 (N=80)	51.8 (N=83)	31.8	28.6
30～34歳	22.9 (N=35)	29.7 (N=37)	32.8	29.3
35歳以上	10.3 (N=29)	20.6 (N=34)	35.0	29.7
総数	37.3 (N=271)	50.7 (N=284)	30.3	27.7

男性の結婚適齢期・女性の結婚適齢期ともに、男性回答者のほうが「結婚適齢期があると思う」と答えた割合が高かった。「男性の結婚適齢期がある」と回答した男性回答者の割合は、47.1%、これに対して女性回答者の割合は37.3%であった。「女性の結婚適齢期がある」と回答した男性回答者の割合は、63.6%、女性回答者の割合は50.7%であった。同様に評価される側・評価する側の性別によって、結婚適齢期の平均年齢も異なる。

評価される側の性別からみると、男性のほうが女性よりも結婚適齢期の認知は低く、また考えられている結婚適齢期の平均年齢も高い。評価する側の性別をみると、男性の方が女性よりも結婚適齢期認知をする人の割合が高い。

5-3 収入からみた結婚条件

結婚の意思のある者に対して、「配偶者と自分の収入を合わせて、手取りで月収がどのくらいあれば結婚しても良いと思うか」たずねたところ、男性の場合、「30～40万円未満」が最も多く36.5%、「40～50万円未満」の29.1%がこれに続く。女性については男性よりも、高い年収を結婚条件として捉える傾向にあり、最も多かったのは、「40～50万円未満」(30.9%)であり、これに「30～40万円未満」(24.9%)が続く。

表 5-6 結婚しても良い手取り月収：男女・年齢階級別

性別	年齢	総数	20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50～60万円未満	60～70万円未満	70万円以上	わからない
男性	20～24歳	100 (N=89)	-	11.1%	33.3%	30.6%	5.6%	2.8%	1.4%	15.3%
	25～29歳	100 (N=60)	-	6.1	44.9	30.6	8.2	-	4.1	6.1
	30～34歳	100 (N=46)	-	18.2	30.3	27.3	12.1	6.1	3.0	3.0
	35歳以上	100 (N=47)	-	14.3	37.1	25.7	8.6	-	5.7	8.6
	総数	100 (N=242)	-	11.6	36.5	29.1	7.9	2.1	3.2	9.5
女性	20～24歳	100 (N=121)	-	11.8	25.2	29.1	7.1	5.5	3.9	17.3
	25～29歳	100 (N=100)	1.3%	12.5	23.8	37.5	15.0	-	1.3	8.8
	30～34歳	100 (N=41)	-	11.4	25.7	28.6	11.4	5.7	-	17.1
	35歳以上	100 (N=19)	-	4.3	26.1	21.7	13.0	8.7	26.1	-
	総数	100 (N=281)	0.4	11.3	24.9	30.9	10.6	4.2	4.5	13.2

5-4. 父親の仕事と家庭のバランス

未婚者のイメージする理想の父親像はどのようなものであろうか。またそれは、実際に回答者が経験した自分の父親と比べてどのようなものであろうか。「実際に回答者が15歳のころの父親が仕事と家庭のどちらを優先していたか」と「仕事と家庭のバランスと言う点でどのような父親像が望ましいと思うか」について、1(家庭優先)から10(仕事優先)までのリッカード法にもとづく尺度項目を評定してもらった。

「回答者が15歳のころの父親」についての平均値は、男性6.3女性6.4とやや仕事優先によっている(表5-7)。これと比べると「あなたの望む父親像」の平均値は男性5.1女性5.3であり仕事と家庭のバランスがよく、また「15歳のころの父親」よりも家庭優先へ向かう結果となった。また「15歳のころの父親」と「あなたの望む父親像」の間には、相関が認められ(Pearson 相関係数, 男:0.509, 女:0.424), つまり、実際の父親が家庭優先であった場合理想の父親像も家庭優先傾向があり、仕事優先についても同様の傾向がある(表5-8)。

表 5-7 回答者が15歳の頃の父親の仕事と家庭のバランス：男女・年齢別

	15歳のころのあなたの父親の仕事と家庭のバランス(%)											平均値
	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
男性	100 (N=202)	2.5	2.0	5.0	8.9	16.8	21.3	11.9	14.4	9.4	7.9	6.3
女性	100 (N=267)	0.4	2.2	3.7	6.7	23.6	23.2	7.9	14.6	11.6	6.0	6.4

表 5-8 回答者が理想とする父親の仕事と家庭のバランス：男女・年齢別

	あなたの望む父親の仕事と家庭のバランス(%)											平均値
	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
男性	100 (N=211)	2.8	2.4	8.5	15.2	30.3	27.5	9.5	2.8	0.5	0.5	5.1
女性	100 (N=284)	1.4	1.8	7.7	11.6	34.5	26.1	11.3	3.9	0.4	1.4	5.3

6. 子ども

本調査では、未婚者の将来の子どもの持ち方について、希望子ども数と、子どもを持ちたいという気持ちの度合い（子ども希望度）をたずねている。ここでは、調査時点で40歳未満かつ結婚経験がなく、将来の結婚意思はある未婚男女に限定して集計を行なった。

表6-1 未婚男女の希望子ども数分布

希望子ども数	男性		女性	
	標本数	割合	標本数	割合
0人	(4)	2.4%	(9)	3.6%
1人	(18)	10.7	(32)	13.0
2人	(103)	60.9	(149)	60.3
3人	(43)	25.4	(54)	21.9
4人以上	(1)	0.6	(3)	1.2
総計	(169)	100.0	(247)	100.0

表6-2 未婚男女の希望子ども数平均値

	平均値	標本数
男性	2.11人	(169)
女性	2.04	(247)

注) 40歳未満で将来の結婚意思のある未婚男女について。

表6-1によると、希望子ども数は男女とも「2人」が最も多く、6割近くを占める。男性では「3人」も25%程度いる一方、女性では「1人」が13%と男性より多く、その結果、未婚者の平均希望子ども数は男性の方が多い。子どもはいらないとする未婚者、および4人以上の子どもが欲しいとする未婚者は、男女とも非常に少ない。

表6-3 未婚男女の子ども希望度分布

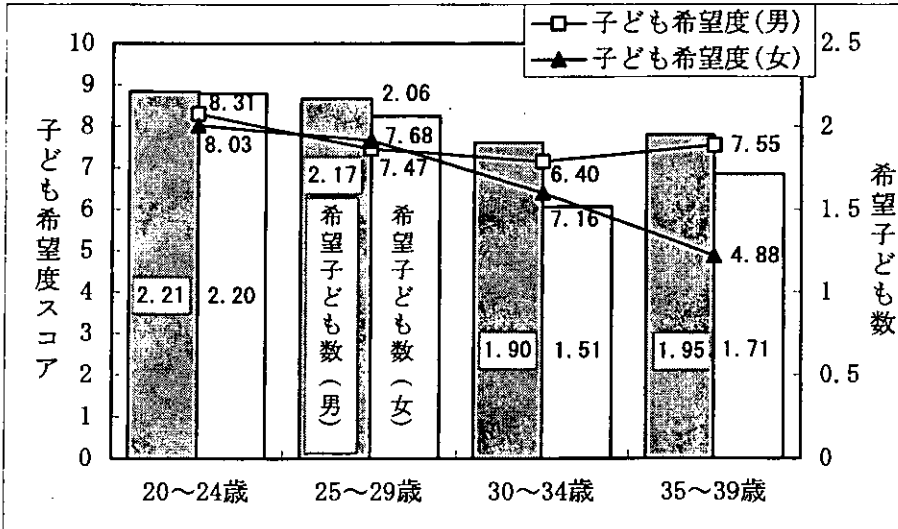
子ども希望度	男性		女性	
	標本数	割合	標本数	割合
↑ 1	(5)	2.9%	(5)	2.0%
持 2	(1)	0.6	(15)	6.0
よ 3	(3)	1.8	(12)	4.8
た 4	(4)	2.3	(6)	2.4
い 5	(14)	8.2	(18)	7.2
な 6	(24)	14.0	(25)	10.0
く 7	(18)	10.5	(18)	7.2
て 8	(20)	11.7	(25)	10.0
必 9	(23)	13.5	(22)	8.8
ず 10	(59)	34.5	(103)	41.4
持 総計	(171)	100.0	(249)	100.0

表6-3は、未婚男女の子ども希望度分布である。男女とも、回答は「6」以上の数字に集まっており、男性で84.2%、女性で77.5%を占める。最も多いのはスコア「10」であった。女性の場合、スコア「10」が4割を占めるものの、スコア5以下の割合も男性より多かった。全体的にみて、八王子市の将来結婚したいと望む未婚男女の多くは、将来子どもを持ちたいとする意欲が高いといえる。

次に、希望子ども数と子ども希望度について、年齢別に平均値を集計した結果が図6-1である。これをみると、希望子ども数、子ども希望度ともに、20歳代のうちは男女とも平均値が似通っており、レベルもほぼ横ばいである。しかし、30歳代になると、男性の場合、子ども希望度は変わらないものの希望子ども数の平均値は少し減少する。30歳代に入ると、結婚相手もそれなりに年齢が高い場合が多いため、それほど多くの子どもは望めないと思う結果が反映されているのかもしれない。女性の場合は、30歳代に入ると希望子ども数、子ども希望度ともに大きく低下している。これは、年齢の関係でそれほど多くの子どもは産めないだろうと考えてあきらめつ

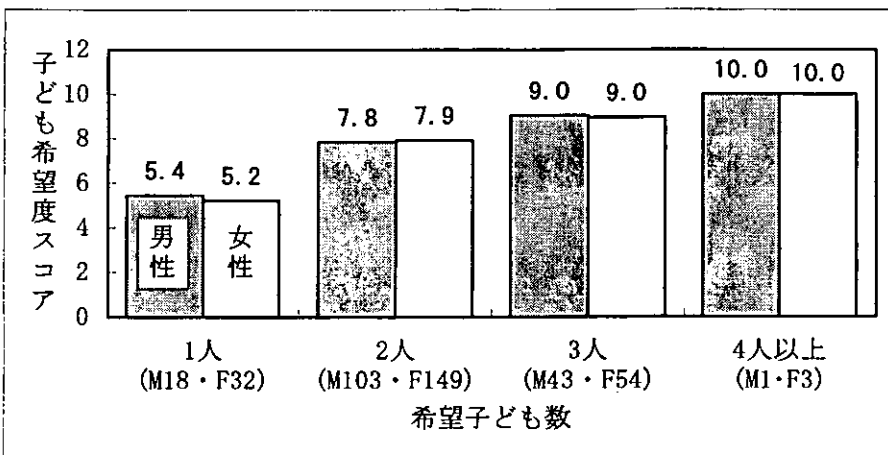
つある人の割合が高くなっていく効果と、そもそも結婚も子どもを持つことも選択したくないと思って未婚である人の割合が高くなっていく効果の両方が数字に反映されていると考えられる。

図 6-1 年齢別にみた、未婚男女の希望子ども数・子ども希望度平均値



また、図 6-2 は、希望子ども数別に、子ども希望度スコアの平均値を描いたものである。希望子ども数 2 人以上の未婚者では、男女とも、実際に子どもを持ちたい意欲は高く、子ども数が多くなるほど「必ず」持ちたいという強い意欲を示す平均値が出ている。しかし、希望子ども数 1 人とする未婚者は、子どもを持つ意欲が低い。これらの未婚者は、結婚や生活の条件次第では子どもを持たないライフスタイルを選択する可能性もある人たちであるといえよう。

図 6-2 希望子ども数別にみた、未婚男女の子ども希望度平均値



注) 希望子ども数のあとのカッコ内は、M：男性標本数、F：女性標本数を表す。

7. 未婚者の居住形態と意識

居住形態は若者のライフスタイルや親子関係、結婚や家族に関する価値観などを規定する重要な要因とされている。『少子化に関する市民調査』では同居者の内訳や離家（親の家を離れること）時の状況など、独身男女の居住形態に関する詳細なデータを得ている。これらのデータを元に八王子市における未婚者の居住形態について明らかにし、彼らの居住形態が自立意識や結婚意欲、子どもをもつことに対する意思とどのように関わっているのかについて以下に報告する。ここでは未婚の20歳から40歳の男女を分析の対象とした。

4-1. 未婚者の居住形態

表 4-1. 性別未婚者の居住形態 (%)

親との同居別居	同居者の内訳	男性	女性
親と同居	両親	45.8	62.1
	うち祖父母も同居	(5.7)	(8.0)
	片親	10.4	10.3
	うち祖父母も同居	(1.6)	(1.1)
	小計	56.3	72.4
	全国平均 ^注	61.7	70.8
親と別居	一人暮らし	40.6	19.5
	恋人・その他	3.1	8.0
	うちその他(兄弟姉妹・友人等)	(1.6)	(4.2)
	小計	43.8	27.6
合計		100	100

N=192 N=261

注:平成12年国勢調査による20-39歳の未婚者の親子同居割合

八王子市に在住する未婚男女の居住形態を表 4-1 に示した。未婚者の居住形態は性別により若干異なる。親との同居率は男性が 56.3%、女性が 72.4%と女性の方が親と同居する率が 16%ほど高い。親同居者の割合は男女ともにほぼ全国平均に等しいが、男性は全国平均より 5%程度低く、女性は 2%弱高い傾向にある。一方、親と別居している未婚男性には一人暮らしが多いのに対し、未婚女性には家族以外との同居や兄弟姉妹のみから成る世帯での居住が比較的多い (8.0%)。

表 4-2. 居住形態別離家経験の有無

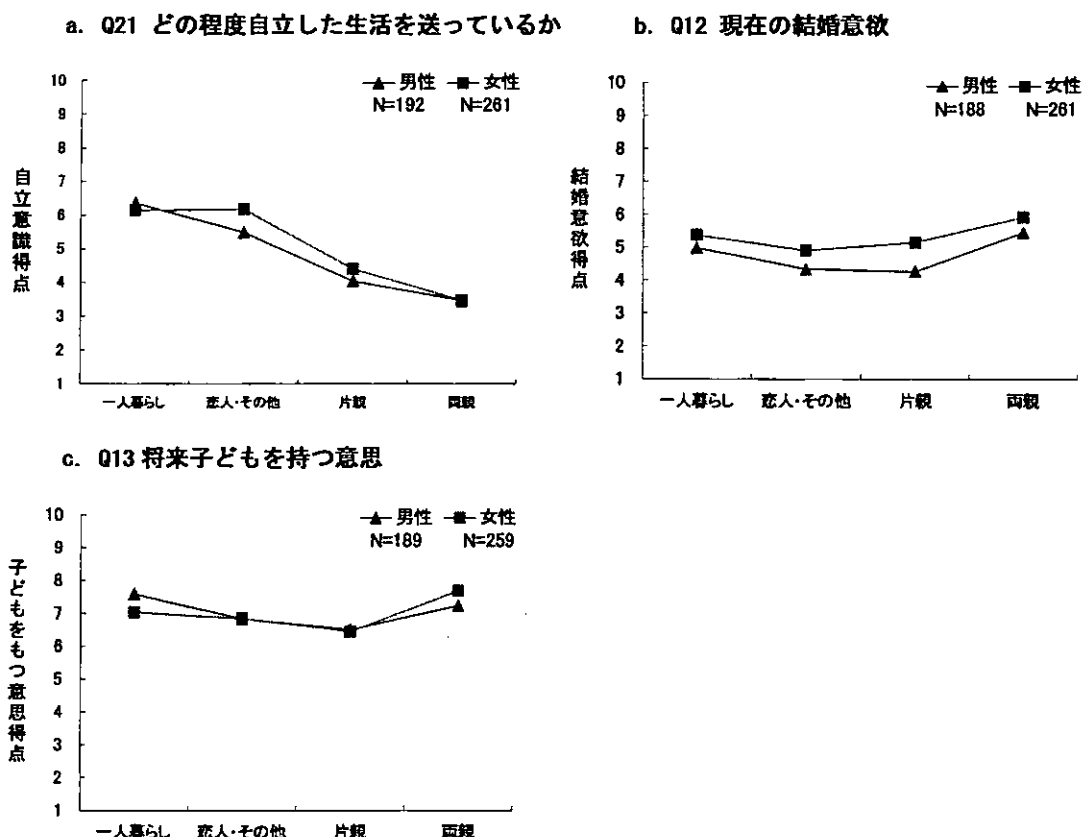
		離家経験がある割合		
		男	女	合計
居住 形態	一人暮らし(%)	93.5	94.1	93.8
	N	72	48	120
	友人・その他等と同居(%)	100.0	90.5	92.6
	N	6	19	25
	親と同居(%)	29.2	19.4	22.9
N	31	36	67	
合計(%)	57.7	39.9	47.4	
N	109	103	212	

* N: サンプル数

親元を離れた経験の有無を性別ならびに居住形態別にみた表 4-2 によると、未婚男性の約 6 割、未婚女性の約 4 割が離家を経験している。さらに、親と同居する未婚者においても男性の約 3 割、未婚女性の約 2 割が過去に一度は親元を離れた経験をもっている。

4-2. 未婚者の居住形態と自立・結婚・子どもに関する意識

図 4-2. 未婚者の性別、居住形態別自立、結婚、子どもに関する意識の得点分布



未婚者の自立、結婚、子どもに関する意識の平均点を性別、居住形態別に図示したものが図 4-2 である。各項目は 10 段階尺度で回答を得ており、得点が高いほど自立しているという意識が高く、結婚意欲や子どもをもつ意思が強いことを表している。

自立意識は、居住形態によって最も大きく変動している (図 4-2 の a)。男女ともに親と別居している者のほうが、自らが自立していると考える傾向がある。未婚者の自立と居住形態が密接な繋がりをもっていることが示唆される。次に結婚意欲についてみると (図 4-2 の b)、男女ともに両親との同居や 1 人暮らしにおいて、その他の居住形態よりも高い傾向がある。こうした傾向はわずかではあるが、子どもをもつ意思 (図 4-2 の c) においてもみられる。家族以外との同居や親世代の離婚は、未婚者の家族形成にとって負の方向に作用する可能性が示唆される。